



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串間 新一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 野元 敏博 (TEL) 092 (771) 2171
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2013年3月期決算説明資料)
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	84,009	△14.3	3,820	△39.3	4,108	△37.5	1,699	△65.2
24年3月期	98,063	11.9	6,290	102.8	6,577	157.6	4,880	8.9

(注) 包括利益 25年3月期 4,829百万円 (94.2%) 24年3月期 2,487百万円 (△44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.26	—	5.9	8.0	4.5
24年3月期	35.20	—	19.1	13.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 23百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	56,280	31,129	55.3	224.52
24年3月期	46,178	26,853	58.2	193.68

(参考) 自己資本 25年3月期 31,128百万円 24年3月期 26,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,446	△2,699	△1,921	9,182
24年3月期	5,083	△2,492	△5,685	8,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	4.0	4.0	554	11.4	2.2
25年3月期	—	—	—	5.0	5.0	693	40.8	2.4
26年3月期(予想)	—	—	—	4.0	4.0		92.4	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△13.1	200	△91.9	300	△88.9	100	△93.3	0.72
通 期	87,000	3.6	900	△76.4	1,000	△75.7	600	△64.7	4.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	138,677,572株	24年3月期	138,677,572株
② 期末自己株式数	25年3月期	27,782株	24年3月期	27,568株
③ 期中平均株式数	25年3月期	138,649,845株	24年3月期	138,650,130株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	69,155	△19.1	△208	—	1,100	△73.4	73	△97.5
24年3月期	85,535	10.1	114	△21.2	4,134	14.7	2,884	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	0.53		—					
24年3月期	20.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,837	19,658	56.4	141.78
24年3月期	33,457	19,645	58.7	141.69

(参考) 自己資本 25年3月期 19,658百万円 24年3月期 19,645百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①燃料（石炭販売）	82,430	66,529	△15,900
	②燃料（石炭生産）	19,163	16,093	△3,070
	③施設運営受託	—	4,562	4,562
	④建機材	3,112	3,064	△48
	⑤不動産	545	585	40
	⑥リサイクル・合金鉄	550	262	△288
	⑦その他	2,833	2,439	△393
	調整額	△10,573	△9,528	1,044
合計		98,063	84,009	△14,053
営業利益	①燃料（石炭販売）	98	△38	△136
	②燃料（石炭生産）	6,881	4,248	△2,632
	③施設運営受託	—	32	32
	④建機材	△123	△189	△66
	⑤不動産	33	△15	△49
	⑥リサイクル・合金鉄	△594	△187	406
	⑦その他	△22	△35	△13
	調整額	17	5	△12
合計		6,290	3,820	△2,470
営業外収益		571	510	△61
営業外費用		284	221	△63
経常利益		6,577	4,108	△2,468
特別利益		2,756	174	△2,581
特別損失		1,775	1,205	△569
税金等調整前当期純利益		7,559	3,078	△4,480
法人税等合計		2,679	1,378	△1,300
少数株主損益調整前当期純利益		4,880	1,699	△3,180
少数株主損失（△）		—	△0	△0
当期純利益		4,880	1,699	△3,180

当連結会計年度の業績につきましては、燃料事業において世界の石炭需給の緩和による石炭価格の下落及び販売数量の減少により、売上高は84,009百万円と前年同期比14,053百万円（14.3%）の減収となり、営業利益は、上記の売上高の減少及びリデル炭鉱の操業コストが増加したことなどにより3,820百万円と前年同期比2,470百万円（39.3%）の減益となりました。

経常利益につきましては、4,108百万円と前年同期比2,468百万円（37.5%）の減益となり、前年同期にありましたような投資有価証券売却益2,116百万円などの多額の特別利益の計上がなく、また特別損失に投資有価証券評価損423百万円及び固定資産減損損失344百万円など合計1,205百万円を計上したことなどから、当期純利益は1,699百万円と前年同期比3,180百万円（65.2%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①燃料（石炭販売）事業

売上高は、石炭価格の下落及び国内鉄鋼生産の落ち込みにより販売数量が減少したことから、66,529百万円と前年同期比15,900百万円（19.3%）の減収となり、販売数量の減少に加え一部銘柄の販売手数料の減少により38百万円の営業損失（前年同期は98百万円の営業利益）となりました。

②燃料（石炭生産）事業

売上高は、前述の石炭需給の緩和による石炭価格の下落及び販売数量の減少により16,093百万円と前年同期比3,070百万円（16.0%）の減収となり、営業利益は、売上高の減少に加えリデル炭鉱の重機・選炭工場のメンテナンスの実施などにより操業コストが増加したことなどから4,248百万円と前年同期比2,632百万円（38.3%）の減益となりました。

③施設運営受託事業

本事業は、(株)エムアンドエムサービスを当連結会計年度において連結子会社化したことに伴い、新たに加わった事業であり、日本各地にて宿泊施設の運営及び民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託事業を行っております。当連結会計年度における売上高は4,562百万円となり、営業利益は、のれん償却費100百万円の計上により32百万円となりました。なお、当連結会計年度において連結の範囲に含めているため、前連結会計年度との比較情報の記載は行っていません。

④建機材事業

売上高は、取扱商品の集約及び人員合理化を実施し収支改善を図ってまいりましたが3,064百万円と前年同期比48百万円（1.5%）の減収となり、189百万円の営業損失（前年同期は123百万円の営業損失）となりました。

⑤不動産事業

売上高は、585百万円と前年同期比40百万円（7.3%）の増収となりましたが、15百万円の営業損失（前年同期は33百万円の営業利益）となりました。

⑥リサイクル・合金鉄事業

本事業は、ASR（廃自動車シュレッダーダスト）再資源化リサイクル事業及び合金鉄製造事業を中心とした事業展開を進めてまいりましたが、収支改善の見通しが立たないことから合金鉄製造事業の休止により人員合理化を実施いたしました。

その結果、売上高は262百万円と前年同期比288百万円（52.4%）の減収となり、187百万円の営業損失（前年同期は594百万円の営業損失）となりました。

⑦その他（海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業及び太陽光発電事業）

売上高は、2,439百万円と前年同期比393百万円（13.9%）の減収となり、35百万円の営業損失（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

当社の中核事業である燃料事業が取り扱う石炭市況につきましては、世界最大の石炭消費国である中国の経済成長の伸びの鈍化や、米国におけるシェールガスの台頭などにより緩和傾向にあります。しかしながら、新興国の経済成長を背景とした需要増が見込まれること、また国内にあっては、政府が安く安定的なエネルギーとして、石炭火力発電所の新設や増設を容易にするための環境アセスメントの新基準を定めたこともあり、中長期的には石炭需要は堅調に推移するものと予想しております。

次期の見通しにつきましては、石炭価格は引き続き下落傾向にあるものの、燃料（石炭販売・生産）事業における売上高は、石炭販売数量の増加および最近の為替動向（円安豪ドル高）をふまえ増加する見通しであり、また、昨年7月に連結子会社となった(株)エムアンドエムサービス（施設運営受託事業）の業績が通期にわたり寄与することなどから870億円となる見通しであります。

利益面では、リデル炭鉱における生産状況は堅調に推移しておりますが、上記の石炭価格の下落により、営業利益9億円、経常利益10億円、当期純利益6億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

(負債、資産及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産	流動資産	17,817	20,311	2,493
	(内、現金及び預金)	(11,387)	(12,212)	(824)
	固定資産	28,355	35,968	7,613
	繰延資産	5	0	△5
合計		46,178	56,280	10,101
負債	流動負債	8,384	12,746	4,361
	固定負債	10,940	12,404	1,464
	合計	19,325	25,151	5,825
(内、有利子負債(社債含む))		(10,583)	(11,839)	(1,256)
純資産合計		26,853	31,129	4,276
負債・純資産合計		46,178	56,280	10,101

①資産

当連結会計年度末の資産合計は56,280百万円と前年同期比10,101百万円(21.9%)の増加となりました。うち流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加などにより20,311百万円と前年同期比2,493百万円(14.0%)増加となりました。また固定資産は、当連結会計年度より(株)エムアンドエムサービス(施設運営受託事業)を連結の範囲に含めたことによる有形固定資産の増加及びのれんの計上による無形固定資産の増加などにより35,968百万円と前年同期比7,613百万円(26.8%)の増加となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は25,151百万円と前年同期比5,825百万円(30.1%)の増加となりました。うち流動負債は、未払法人税等が減少したものの買掛金及び短期借入金の増加などにより12,746百万円と前年同期比4,361百万円(52.0%)増加し、固定負債は、海外連結子会社における資産除去債務の増加などにより12,404百万円と前年同期比1,464百万円(13.4%)の増加となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は31,129百万円と前年同期比4,276百万円(15.9%)の増加となりました。この主な要因は、当期純利益1,699百万円の計上及び為替換算調整勘定の増加などによりその他包括利益累計額が前年同期比3,047百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期比2.9%減少し、55.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4,446百万円増加したものの、投資活動により2,699百万円及び財務活動により1,921百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は9,182百万円となり、前年同期比625百万円(7.3%)の増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,078百万円に売上債権の増加718百万円、法人税等の支払額2,408百万円などがあったものの、減価償却費の計上1,474百万円、仕入債務の増加2,174百万円などにより4,446百万円の増加となりました。この結果、前年同期比では637百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度に連結子会社となったMMI Indonesia Investments PTY LTD. (燃料(石炭生産)事業)、(株)エムアンドエムサービス(施設運営受託事業)及び永田エンジニアリング(株)(建機材事業)の株式取得による支出2,474百万円などにより2,699百万円の減少となりました。この結果、前年同期比では207百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純額借入1,514百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,525百万円、社債の償還による支出315百万円、配当金の支払い551百万円などにより1,921百万円の減少となりました。この結果、前年同期比では3,764百万円の増加となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は9,182百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	19.7%	41.2%	49.5%	58.2%	55.3%
時価ベースの自己資本比率	21.6%	52.9%	54.9%	52.5%	43.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3年	1.7年	5.7年	1.1年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6倍	22.2倍	5.7倍	33.1倍	39.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当4円に創業100周年の記念配当として1円を加えた年間5円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、年間4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び持分法適用関連会社1社で構成され、石炭生産並びに石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに宿泊施設等の運営受託並びに太陽光発電等の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の状況は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 1. 連結の範囲に関する事項の変更及び2. 持分法の範囲に関する事項の変更」に記載しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(燃料(石炭販売)事業)

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については、当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務などを行っております。

(燃料(石炭生産)事業)

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融資を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. は、Xstrata社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社MMI コールテック(株)は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

連結子会社MMI Indonesia Investments PTY LTD. は、インドネシア東カリマンタン州サマリダでの露天掘りによる一般炭の生産・販売を行っている持分法適用関連会社PT Gerbang Daya Mandiriへの投資を行っております。

(施設運営受託事業)

連結子会社(株)エムアンドエムサービスは、日本各地にて宿泊施設の運営及び民間企業及び地方自治体等が所有する保養所、研修所、その他施設等の運営受託事業を行っております。

(建機材事業)

当社は、建設資材の仕入販売他、機器類の仕入販売を行っております。

連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

連結子会社永田エンジニアリング(株)は、石炭の選別など選別技術に関するエンジニアリング事業を行っております。

(不動産事業)

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。

(リサイクル・合金鉄事業)

連結子会社池島アーバンマイン(株)は、ASR(廃自動車シュレッダーダスト)再資源化リサイクル事業及び合金鉄製造事業を中心とした事業展開を進めてまいりましたが、設備トラブル等による合金鉄製造の低迷及び円高の長期化・ニッケル市況価格の下落により、収支改善の見通しが立たないことから合金鉄製造事業の休止及び人員合理化を実施いたしました。

(その他事業)

連結子会社(株)大島商事は、スーパーマーケット事業（食料品・日用品全般の仕入販売）及びプロパンガス供給事業等を行っております。

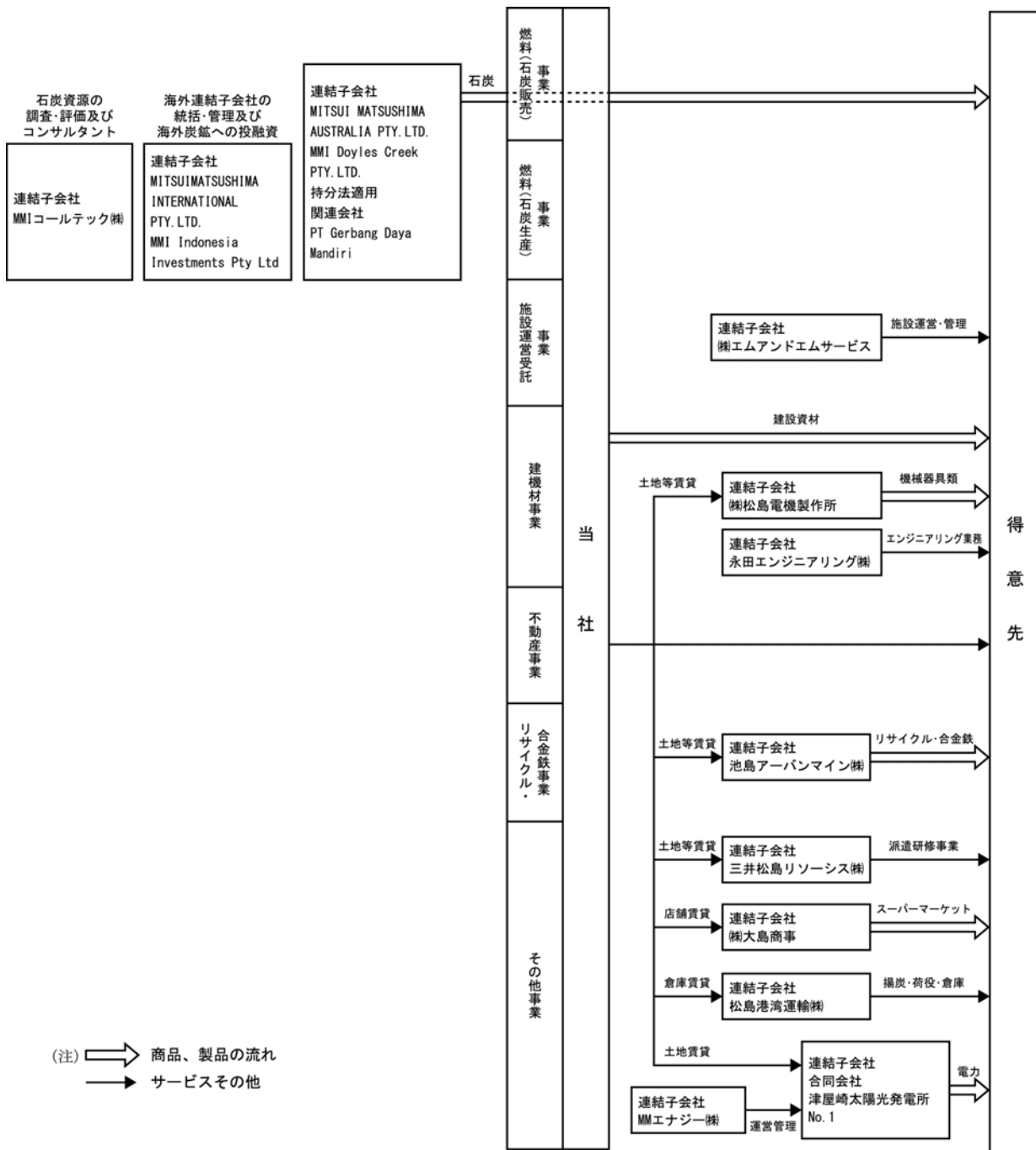
連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

連結子会社三井松島リソース(株)は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）に係る海外派遣研修事業を行っております。

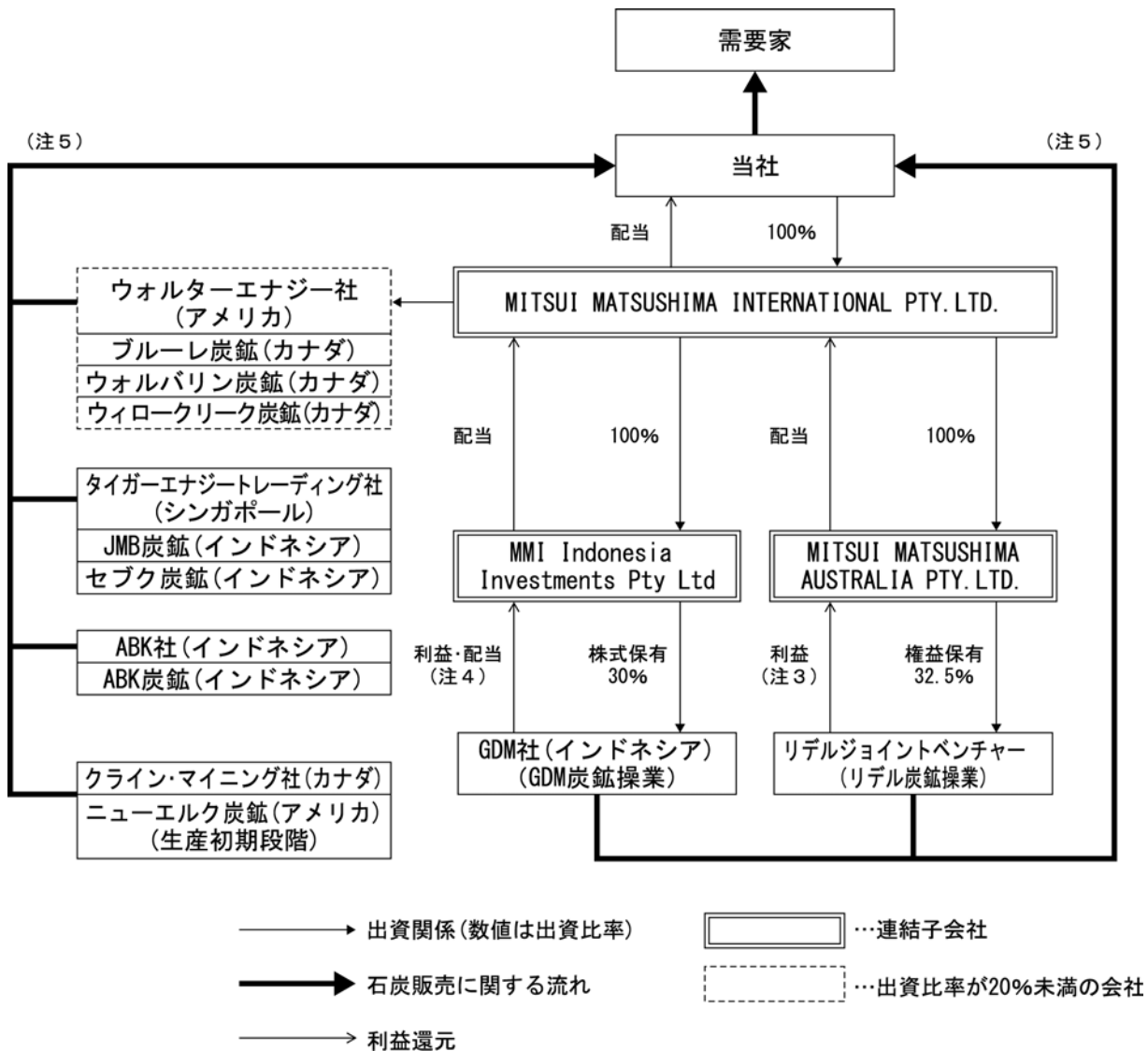
連結子会社MMエナジー(株)及び合同会社津屋崎太陽光発電所No. 1 は、太陽光発電事業を行っております。

なお、連結子会社MMエナジー(株)は、新たに合同会社津屋崎太陽光発電所No. 2 を平成25年4月1日付で設立し、現在、2 MWの太陽光発電所（メガソーラーつやざきNo. 2 発電所）を建設中であり、現在稼働中の発電所と合わせて合計4 MWの発電能力を有することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



石炭事業における系統図



(注) 1 当図は、石炭事業における主要な取引の系統図であり、全ての取引及び子会社を網羅したものではありません。

2 リデル・ジョイント・ベンチャーは、Xstrata社67.5%、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. が32.5%の権益を保有しております。

3 操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担、収益及び利益を権益割合に応じて分配しております。

4 GDM社(PT Gerbang Daya Mandiri)は、持分法適用関連会社であります。

5 当社は、JMB炭鉱及びセブク炭鉱において一部需要家向け販売権、その他の炭鉱においては対日独占販売権を有しております。

6 石炭販売においては、上記に加え中国炭の複数銘柄を取り扱っております。

7 当図における出資比率は、海外連結子会社の決算日である平成24年12月31日現在で記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、2013年（平成25年）1月に創業100周年を迎えました。1913年（大正2年）に長崎県松島において松島炭鉱(株)として創業、国内での石炭生産を事業の中心とした三井松島グループを形成し、石炭を通じて国内での安定的なエネルギー供給に取り組んでまいりました。

2001年（平成13年）には国内炭鉱経営から撤退し、以降は豪州やカナダ、インドネシアなどを中心とした海外へと事業の舞台を移しております。

昨今の資源・エネルギー需要の高まりに対応し、当社グループが長年に亘って培ってきた炭鉱経営の知識と経験並びに高度な採掘技術を活かして、今後は海外拠点の更なる拡充と、石炭権益の増強を推し進め、引き続きエネルギーの安定供給に尽力してまいります。

当社グループは「人と社会の役に立つ」を基本理念として、事業活動を展開してまいりました。これからも石炭供給を事業の柱として豊かな社会作りに貢献し、あらゆる環境の変化や社会ニーズの変化にシなやかに対応しながら、常に社会から必要とされる企業を目指し、次の100年に向かって更に成長し、進化し続けていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、長期に亘って経営の健全性を維持するため、資産の効率的な運用を行うと共に収益力を高め、財務体質の改善・強化に努める観点から、自己資本比率及び総資産経常利益率（ROA）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業において、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山採掘の技術力」、「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、更に「多業種に亘る優良需要家への販売力」の3つの優位性を駆使して、より競争力のある新規石炭鉱山の開発を行い、更なる販売の拡大を目指します。また、燃料事業への注力と合せて、収益の安定化・多様化を図る為に燃料事業以外の新規事業育成にも力を入れてまいります。

各事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

①燃料（石炭販売）事業

当社グループの強みである優良需要家とのネットワークを効率的に活用した営業活動を展開し、需要家への安定供給を行うと共に、顧客のニーズに対応するため海外炭の仕入ソースの拡大に注力いたします。併せてエネルギー事業全般に目を向け、石炭とバイオマスを絡めた事業の検討など新規事業の発掘に取り組んでまいります。

②燃料（石炭生産）事業

新興国を中心に石炭需要の増加が見込めることから、良質な石炭の安定供給へ向けて、引き続きリデル炭鉱の安定操業に努めてまいります。加えて、第二・第三の海外での自社権益炭鉱の育成に向けて、当連結会計年度中に投資を決定したインドネシアのGDM社を早期に安定収益源とすべく注力し、豪州のドイルスクリーク炭鉱の投資完遂に向けた作業を加速してまいります。

③施設運営受託事業

当連結会計年度中に子会社化した(株)エムアンドエムサービスにより、当社グループの地盤である九州地区他日本各地での運営受託事業の事業拡大を進め、収益の柱とすべく育成してまいります。

④建機材事業

市場のニーズを掘り起こし採算性の高い商品の取扱いに努め、次期の黒字化を目指して取り組んでまいります。

⑤不動産事業

所有賃貸物件の入居率の向上及びコスト削減を図り、収益力の確保に努めてまいります。また、将来の収益確保の観点から、現有賃貸資産の有効活用の検証を継続的に行い、低採算物件については、サービス付高齢者向け住宅への転用等を検討してまいります。

⑥リサイクル・合金鉄事業

A S R再資源化リサイクル事業において収益力の強化に注力し、早期の黒字化を目指して取り組んでまいります。

⑦その他事業（海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業、太陽光発電事業）

既存事業の業績向上に引き続き努めると共に、当連結会計年度に新たにスタートした、太陽光発電事業については、現在稼働中の2MWのメガソーラーと、新たに建設中の第二期2MWメガソーラーを安定稼働させることに注力すると共に、引き続き社有遊休地を活用した更なる再生可能エネルギー事業の展開に取り組んでまいります。

当社グループはそれぞれの事業部門が、上記の課題に対して真摯に取り組みながら、収益力の強化、当社グループの経営基盤の強化、企業価値の向上に努め、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指して邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,387	※2 12,212
受取手形及び売掛金	4,332	5,516
有価証券	※2 14	—
商品及び製品	566	581
仕掛品	86	221
原材料及び貯蔵品	110	315
その他	1,318	1,462
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,817	20,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,601	※2 8,831
減価償却累計額	△4,275	△4,633
建物及び構築物 (純額)	2,325	4,197
機械装置及び運搬具	13,027	15,707
減価償却累計額	△3,941	△5,392
機械装置及び運搬具 (純額)	9,086	10,315
土地	※1, ※2 13,229	※1, ※2 13,018
その他	795	1,134
減価償却累計額	△677	△802
その他 (純額)	117	331
有形固定資産合計	24,759	27,864
無形固定資産		
のれん	—	2,312
その他	1,529	2,962
無形固定資産合計	1,529	5,274
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,882	※2 2,632
繰延税金資産	9	10
その他	417	412
貸倒引当金	△243	△225
投資その他の資産合計	2,066	2,830
固定資産合計	28,355	35,968
繰延資産		
社債発行費	5	0
繰延資産合計	5	0
資産合計	46,178	56,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,710	4,126
短期借入金	※2 3,055	※2, ※3 4,709
1年内償還予定の社債	※2 260	※2 125
未払法人税等	1,616	675
賞与引当金	39	125
ポイント引当金	—	56
その他	1,702	2,928
流動負債合計	8,384	12,746
固定負債		
社債	50	※2 232
長期借入金	※2 7,218	※2 6,773
再評価に係る繰延税金負債	※1 326	※1 284
繰延税金負債	1,887	2,184
退職給付引当金	346	272
資産除去債務	591	2,015
その他	520	641
固定負債合計	10,940	12,404
負債合計	19,325	25,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	13,430	14,657
自己株式	△4	△4
株主資本合計	28,217	29,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	519
繰延ヘッジ損益	12	114
土地再評価差額金	※1 92	※1 6
為替換算調整勘定	△1,488	1,043
その他の包括利益累計額合計	△1,364	1,683
少数株主持分	—	0
純資産合計	26,853	31,129
負債純資産合計	46,178	56,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	98,063	84,009
売上原価	88,962	76,691
売上総利益	9,100	7,317
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	15	19
広告宣伝費	12	62
人件費	1,373	1,613
賞与引当金繰入額	15	23
退職給付費用	30	19
福利厚生費	224	275
減価償却費	115	139
のれん償却額	—	144
業務委託費	180	165
その他	842	1,032
販売費及び一般管理費合計	2,809	3,497
営業利益	6,290	3,820
営業外収益		
受取利息	213	268
受取配当金	25	29
持分法による投資利益	—	23
為替差益	306	93
その他	26	95
営業外収益合計	571	510
営業外費用		
支払利息	168	145
コミットメントフィー	53	10
その他	63	65
営業外費用合計	284	221
経常利益	6,577	4,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 30	※1 29
投資有価証券売却益	2,116	11
補助金収入	183	134
解撤等交付金	309	—
その他	116	—
特別利益合計	2,756	174
特別損失		
投資有価証券評価損	601	423
減損損失	※2 808	※2 344
固定資産圧縮損	—	124
補償損失	100	60
関係会社整理損	228	—
事業休止関連損失	—	122
その他	36	129
特別損失合計	1,775	1,205
税金等調整前当期純利益	7,559	3,078
法人税、住民税及び事業税	2,772	1,279
法人税等調整額	△93	99
法人税等合計	2,679	1,378
少数株主損益調整前当期純利益	4,880	1,699
少数株主損失(△)	—	△0
当期純利益	4,880	1,699

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,880	1,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,460	500
繰延ヘッジ損益	△69	101
土地再評価差額金	47	△2
為替換算調整勘定	△909	2,531
その他の包括利益合計	△2,392	3,130
包括利益	2,487	4,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,487	4,829
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,571	8,571
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,571	8,571
資本剰余金		
当期首残高	6,219	6,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,219	6,219
利益剰余金		
当期首残高	8,352	13,430
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△554
当期純利益	4,880	1,699
連結範囲の変動	668	—
土地再評価差額金の取崩	84	82
当期変動額合計	5,078	1,227
当期末残高	13,430	14,657
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	23,138	28,217
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△554
当期純利益	4,880	1,699
連結範囲の変動	668	—
土地再評価差額金の取崩	84	82
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,078	1,227
当期末残高	28,217	29,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,479	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,460	500
当期変動額合計	△1,460	500
当期末残高	18	519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	82	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	101
当期変動額合計	△69	101
当期末残高	12	114
土地再評価差額金		
当期首残高	129	92
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△84	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	△2
当期変動額合計	△36	△85
当期末残高	92	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△578	△1,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△909	2,531
当期変動額合計	△909	2,531
当期末残高	△1,488	1,043
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,112	△1,364
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△84	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,392	3,130
当期変動額合計	△2,476	3,047
当期末残高	△1,364	1,683
少数株主持分		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
純資産合計		
当期首残高	24,251	26,853
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△554
当期純利益	4,880	1,699
連結範囲の変動	668	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,392	3,131
当期変動額合計	2,601	4,276
当期末残高	26,853	31,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,559	3,078
減価償却費	1,589	1,474
減損損失	808	344
のれん償却額	—	144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26	△73
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△77	—
受取利息及び受取配当金	△238	△298
支払利息	168	145
為替差損益 (△は益)	△471	△45
持分法による投資損益 (△は益)	—	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,116	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	601	423
固定資産圧縮損	—	124
補助金収入	△183	△134
補償損失	100	60
解撤等交付金	△309	—
関係会社整理損	228	—
事業休止関連損失	—	122
コミットメントフィー	53	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△307	△718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△260	△184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293	2,174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△353	△127
その他	△366	308
小計	6,101	6,735
利息及び配当金の受取額	240	283
補助金の受取額	248	134
解撤等交付金の受取額	309	—
利息の支払額	△153	△112
役員退職慰労金の支払額	△70	△14
補償損失の支払額	△101	—
関係会社整理関連費用の支払額	△77	—
事業休止関連損失の支払額	—	△113
コミットメントフィーの支払額	△53	△5
法人税等の支払額	△1,420	△2,408
その他	60	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,083	4,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△977	△617
有形及び無形固定資産の売却による収入	85	136
投資有価証券の取得による支出	△1,286	△24
投資有価証券の売却による収入	2,249	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,474
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,578	203
その他	14	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,492	△2,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,708	20,126
短期借入金の返済による支出	△13,691	△18,611
長期借入金の返済による支出	△3,715	△2,525
社債の償還による支出	△415	△315
配当金の支払額	△550	△551
リース債務の返済による支出	△21	△44
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,685	△1,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,967	625
現金及び現金同等物の期首残高	11,524	8,557
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,557	※1 9,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における記載から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において、株式を取得した永田エンジニアリング(株)(平成24年5月15日取得)、(株)エムアンドエムサービス(平成24年7月17日取得)及びMMI Indonesia Investments PTY LTD.(平成24年7月2日取得)並びに、新たに設立したMMI Doyles Creek PTY.LTD.(平成24年7月17日設立)、MMエナジー(株)(平成24年8月1日設立)及び合同会社津屋崎太陽光発電所No.1(平成24年9月7日設立)を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、連結子会社MMI Indonesia Investments PTY LTD.が株式の30%を保有するPT Gerbang Daya Mandiriを持分法の適用の範囲に含めております。

3. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件毎に判断し投資効果が見込まれる期間を見積り、20年以内の合理的な年数により均等償却しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付による支出」△0百万円、「貸付金の回収による収入」6百万円及び「その他」8百万円は、「その他」14百万円として組み替えております。

(追加情報)

施設運営受託事業に係る一部固定資産の会計処理について

連結子会社(株)エムアンドエムサービス(施設運営受託事業)において計上されている固定資産のうち1,595百万円につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県及び地元市町から財政支援を受け、全額補助金(10年分割)により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。

当該施設の管理運営という経済実態を勘案し、受領する補助金は補助金収入として特別利益に計上するとともに、対応する固定資産は減価償却を行わず固定資産圧縮損を特別損失として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△710百万円	△662百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	405百万円
土地	6,968 "	5,414 "
投資有価証券	203 "	— "
計	7,246百万円	5,820百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	484百万円	310百万円
1年内償還予定の社債	154 "	75 "
社債	— "	232 "
長期借入金	6,342 " (1年内返済予定額1,189百万円含む)	5,238 " (1年内返済予定額637百万円含む)
計	6,980百万円	5,855百万円

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	1,023百万円	1,162百万円
有価証券	14 "	— "
投資有価証券	— "	14 "
計	1,038百万円	1,177百万円

※3 当社は、資金調達機動性の確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	— 〃	1,500 〃
差引額	5,000百万円	3,500百万円

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

- ①平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。
- ②平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。
- ③平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3 "	1 "
土地	27 "	27 "
計	30百万円	29百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、土地	12
「建機材事業製造設備他」 (長崎県西海市)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他、無形固定資産	163
「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他」 (長崎県池島)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他	261
「福利施設土地」 (大分県由布市)	土地	20
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	349
計		808

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「建機材事業製造設備他(長崎県西海市)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他(長崎市池島)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「福利施設土地(大分県由布市)」については、使用土地の地価が帳簿価格に比べ著しく下落したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を、その他事業のうちスーパーマーケット事業については、店舗別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	土地	9
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、その他	334
計		344

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、施設運営受託事業、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を、その他事業のうちスーパーマーケット事業については、店舗別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,191	377	—	27,568

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	554	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,568	214	—	27,782

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	554	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会(予定)	普通株式	693	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,387百万円	12,212百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,830 "	△3,029 "
現金及び現金同等物	8,557百万円	9,182百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに永田エンジニアリング(株) (平成24年5月15日取得)、(株)エムアンドエムサービス (平成24年7月17日取得) 及びMMI Indonesia Investments PTY LTD. (平成24年7月2日取得) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,172 百万円
固定資産	2,993 "
のれん	2,367 "
流動負債	△1,226 "
固定負債	△2,091 "
株式の取得価額	3,214 百万円
取得価額のうち未払額	△78 "
現金及び現金同等物	△662 "
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2,474 百万円

3 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	— 百万円	1,304百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「施設運営受託事業」、「建機材事業」、「不動産事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」の6つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。

「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。

「施設運営受託事業」は、宿泊施設の運営及び民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託事業を行っております。

「建機材事業」は、建設資材等の仕入販売、電気・機械器具類の製造販売及び石炭の選別など選別技術に関するエンジニアリング事業等を行っております。

「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。

「リサイクル・合金鉄事業」は、廃自動車シュレッダーダスト(ASR)の再資源化処理及び合金鉄の製造を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、㈱エムアンドエムサービスを連結の範囲に含めており、「施設運営受託事業」として新たに報告セグメントとして追加記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	82,429	8,709	3,061	531	550	95,282	2,780	98,063	—	98,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	10,454	51	13	—	10,521	52	10,573	△10,573	—
計	82,430	19,163	3,112	545	550	105,803	2,833	108,636	△10,573	98,063
セグメント利益 又は損失 (△)	98	6,881	△123	33	△594	6,295	△22	6,273	17	6,290
セグメント資産	1,493	21,614	2,500	13,749	177	39,535	2,233	41,769	4,409	46,178
その他の項目 (注) 4										
減価償却費	—	1,321	46	82	36	1,486	37	1,524	65	1,589
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	685	11	62	22	782	41	823	91	914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,409百万円には、セグメント間及び振替高の消去3,831百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,240百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円には、全社資産に係る設備投資額102百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財 務諸表 計上額 (注) 4
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	施設運 営受託	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄 (注) 1	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	66,529	6,666	4,562	3,006	556	262	81,584	2,424	84,009	—	84,009
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	9,427	0	57	28	—	9,513	14	9,528	△9,528	—
計	66,529	16,093	4,562	3,064	585	262	91,098	2,439	93,537	△9,528	84,009
セグメント利益 又は損失 (△)	△38	4,248	32	△189	△15	△187	3,850	△35	3,814	5	3,820
セグメント資産	3,287	26,849	4,819	1,612	13,313	54	49,936	2,700	52,636	3,643	56,280
その他の項目 (注) 5											
減価償却費	—	1,202	59	13	85	0	1,360	39	1,400	73	1,474
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	1,965	7	15	56	0	2,045	674	2,720	78	2,798

(注) 1. 連結子会社池島アーバンマイン㈱(リサイクル・合金鉄事業)は、平成24年7月12日付をもって合金鉄製造事業を休止しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外派遣研修事業、スーパーマーケット事業、港湾事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,643百万円には、セグメント間及び振替高の消去3,827百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,471百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円には、全社資産に係る設備投資額82百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	193.68 円	224.52 円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	26,853 百万円	31,129 百万円
普通株式に係る純資産額	26,853 百万円	31,129 百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572 株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	27,568 株	27,782 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,650,004 株	138,649,790 株

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	35.20 円	12.26 円
(算定上の基礎)		
当期純利益	4,880 百万円	1,699 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,880 百万円	1,699 百万円
普通株式の期中平均株式数	138,650,130 株	138,649,845 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。